

令和6年度第2回奈良市プロポーザル採否審査会会議録

開催日時	令和6年5月8日（水）午後3時10分から		
開催場所	奈良市役所 中央棟5階 秘書広報課会議室		
出席者	委員長	鈴木副市長	
	委員	小西総務部長 中岡法令遵守監察監 谷田市民部長 梅田都市整備部長 山口環境部長 垣見教育部長	
	事務局	契約課長、契約課長補佐	
開催形態	公開（傍聴人 0人）	担当課	指令課 農政課
議題 又は案件	案件1. 奈良市・生駒市消防指令センター更新整備・運用業務委託 案件2. 奈良市地産地消プロモーション事業 案件3. 奈良市農業経営改善事業		
決定又は取り纏め事項	すべて採用		

議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等

案件1. 奈良市・生駒市消防指令センター更新整備・運用業務委託

1. 議事の概要

(1) 業務の目的

奈良市と生駒市が平成28年4月から運用を開始した現行の消防指令システムは、共同運用による広域的な災害対応体制の強化と、消防指令施設の整備・運用費のコスト削減による財政面の効率化を目的として整備したが、整備から8年が経過し、機器設備の老朽化が進行している。また、現行システムの根本的な設計や採用している技術についても陳腐化が進んでいることから、現在のICT技術の高度化やICTを取り巻く環境変化を踏まえ、更なる消防業務の効率化と安定運用を実現し、市民サービスの向上を目指す新たな消防指令センターを整備しようとするものである。

(2) プロポーザル方式を採用する具体的な理由

24時間365日、1秒も欠く事無く市民の安全で安心な生活を守る消防指令システムは、今後、生産年齢人口が減少し社会情勢が大きく変化する中でも、その目的達成のため、先進的技術の導入等による消防分野におけるDXを推進することで、更なる消防業務の効率化と安定運用を実現し、市民サービスの向上及び職員の労力の省力化を図る必要がある。

しかし、消防指令システムへの先進的技術の導入については、事業者ごとにアプローチ方法、技術力、信頼性等が異なるため、システムの安定性・先進性のバランスがとれた優れた事業者を選定するには、単純で画一的な価格競争では不相当であり、現在のICT技術の高度化やICTを取り巻く環境変化を踏まえた具体的な企画提案を求め、その内容や能力、実績等を総合的に比較したうえで事業者を選定することが適当と考えるため、公募型プロポーザル方式を採用する。

2. 審議

受託者選定にあたって、プロポーザル方式が適切かの審議を行った。

3. 結論

プロポーザル方式を採用した。

案件 2. 奈良市地産地消プロモーション事業

1. 議事の概要

(1) 業務の目的

地産地消推進のためには市民による市産農産物の購入行動が不可欠であるが、大和野菜を始めとする市産農産物の認知度は低く、流通が活性化していない現状である。本事業では、地産地消実践の第一歩となる認知度向上に向け、肉食における食材購入の選択肢として認識してもらうため、市産農産物の「魅力」「食べ方」「購入場所」等について市民に分かりやすく情報提供するためのプロモーションを行うものとし、これにより需要を喚起することで、生産拡大と販売促進に繋げていくことを目的とする。

(2) プロポーザル方式を採用する具体的な理由

本事業は、本市における地産地消推進のため、市産農産物に対する市民の認知度向上を意図したデジタルコンテンツ制作やその他販促活動を行う事業であるが、これには時流を捉えながら市民感覚に訴えかける訴求力が必要である。そのため、市場の動向やトレンドを分析の上で目的達成のための展望を描き、本事業に反映させられる専門事業者の柔軟な発想が求められるところであり、企画提案を基に業務内容を作り上げることで最大限の効果が期待できる。このことから価格のみの競争には適さないため、プロポーザル方式により事業者を選定するものとする。

2. 審議

受託者選定にあたって、プロポーザル方式が適切かの審議を行った。

3. 結論

プロポーザル方式を採用した。

案件 3. 奈良市農業経営改善事業

1. 議事の概要

(1) 業務の目的

農業における課題として、“担い手不足”、“耕作放棄地の増加”、“農業所得の向上”などがあげられるが、本市の農業の基盤強化のためには、効率的かつ安定的に農業経営を行い、地域農業を牽引する人材が必要である。

ところが、一次産業の経営者である農林畜産業者（個人・法人問わず。以下、「農業者」という。）の多くは、一人で農林畜産物の栽培・販売、事業の経営を担っており、経営面に着目した業務効率化が進まないことから農業所得を思うようにあげられず、効率的かつ安定的な農業経営が行われていない実情がある。日々の業務に忙殺されている農業者こそ、従来の手法を見直し業務効率化により労働時間を短縮させ、確保した時間で農業所得向上

につなげるような経営改善が必要である。

そこで、農業経営の基礎や農業経営改善の知識・手法の習得ならびに実践を支援する業務を実施することで、経営者として志す農業者を育成することを目的とする。

(2) プロポーザル方式を採用する具体的な理由

本事業は、セミナーを実施し、経営面に課題を抱える農業者が農業経営などを学び、経営改善の実践へつながるよう支援するものであるが、そのためには、農業者の実情を的確に把握したうえで実施することが重要である。これには、実際に農業経営を改善に導いた実績のある者の知識や経験が不可欠であり、より効果的に農業者に伝えるためのセミナーの組み立てには専門事業者からの提案が必要である。よって、価格のみでの競争には適さないことからプロポーザル方式により事業者を選定するものとする。

2. 審議

受託者選定にあたって、プロポーザル方式が適切かの審議を行った。

3. 結論

プロポーザル方式を採用した。